

# 「価値創造」へ向けて

**株式会社 千葉銀行**

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2  
TEL.043-245-1111(代表)  
<http://www.chibabank.co.jp/>  
平成17年6月発行

CHIBA BANK 2005

**ミニ・ディスクロージャー誌**  
平成17年3月期 営業のご報告





## 千葉銀行のプロフィール

平成17年3月31日現在

創立	昭和18年3月
拠点	国内：159店舗 (本店142、出張所10、特別出張所5、仮店舗2) 店舗外現金自動設備15,394か所 (うちコンビニATM「E-net」5,299か所、アイワイバンク銀行との提携による共同ATM9,845か所) 両替出張所2か所 海外：3店舗 (ニューヨーク、香港、ロンドン) 1駐在員事務所 (上海)
従業員数	3,787人
総資産	8兆6,987億円
預金	7兆5,940億円
貸出金	5兆8,814億円
資本金	1,210億円
発行済株式数	845,521千株
自己資本比率	単体10.88% 連結11.16%

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

## 目次

頭取対談	2
中期経営計画 「価値創造」へ向けて 挑戦と革新の100週間	6
地域の皆さまとともに	7
リレーションシップバンキングの 機能強化計画について	
平成17年3月期の業績のご報告	
貸出金の状況	
預金等の状況	
資産健全化への対応	
千葉県経済活性化に向けた取組みと 地域貢献活動	
財務諸表 (連結)	13
財務諸表 (単体)	15
株式の状況	17
ちばぎんネットワーク	18



取締役頭取 竹山 正

勝 恵子さん(インタビュアー)

## 頭取対談 竹山頭取に聞く。

### 「発展する千葉県経済とともに」

**勝** 日本経済は回復基調にあります。千葉銀行が地盤としている千葉県の経済はどのような状況にありますか。

**竹山** 千葉県経済についても、製造業に牽引される形で、緩やかな回復基調が続いています。当行の主要なお客さまである中小企業のお取引先なども、売上の増加、収益の改善など明るい動きがみられます。また、平成16年の千葉県の住宅着工件数は6年振りに6万戸を超えたほか、茂原地区では大規模な液晶パネル製造工場の建設が進んでいます。今までと景気の流れが変わってきたことを肌で感じています。このような経済環境を持続するためにも、千葉銀行として、地域経済発展のために貢献していかなければと痛感している次第です。

**勝** ちばぎんでは、地域経済発展に向けてどのような活動を行っているのですか。

**竹山** 当行では、地域経済の継続的な発展

のためには、21世紀を担う新たな企業の育成が大切であると考えています。そのため、ベンチャー企業に対する投融資制度を充実させているほか、大学発ベンチャー企業の育成支援などを実施しています。このような活動が評価を受け、金融界では「ベンチャーなら“ちばぎん”」と言われるほどです。今後は、千葉県を地盤に全国、世界に飛び立つ企業が生まれることを期待しています。

**勝** ベンチャー企業育成のほかには、どのような取組みを行っているのですか。

**竹山** 企業のニーズは財務面、後継者問題などさまざまです。最近の傾向としては、新たな販路開拓による売上増加やM&Aによる新業務への参入などのニーズが強くなっています。そのようななか、当行では、お取引先のニーズを結び付けるビジネスマッチングの取組みを強化しています。本年1月に開催した「ちばぎんITフォーラム」では、23社のお取引先が出席し、約100社のお客さまに

ご来場いただき、そのうちの5社は商談に結びつきました。今後も、地域のお取引先の成長のためのサポート役を務めていきたいと考えています。

### 中期経営計画「創造とスピードの100週間」の成果について

**勝** 平成15・16年度を計画期間とした中期経営計画「創造とスピードの100週間」について、その成果についてお聞かせください。

**竹山** 「創造」と「スピード」をキーワードに、さまざまな経営課題に積極的に取り組んだ結果、中期経営計画で掲げた計数目標についてはほぼ達成することができました。特に、最重点課題とした連結当期純利益は、363億円と過去最高の水準となりました。これは、投資信託や年金保険の販売が好調に推移し役務利益が増大したこと、不良債権処理額が減少したこと、ちばぎんグループでの総合金融サービスの提供が進んだことなどが要因となっています。



取締役頭取 竹山 正

昭和44年4月当行入行。錦糸町支店長、みずえ支店長、木更津支店長を歴任し、平成7年6月取締役就任。常務取締役、専務取締役を経て平成16年6月取締役頭取に就任。

**勝** また、前中期経営計画では個人向けビジネスへの経営資源シフト・集中を掲げられていましたが、どのような成果がありましたか。

**竹山** 個人向けビジネスについては、住宅ローン・投資信託・年金保険、さらには給与・年金振込口座の獲得に積極的に取り組みました。住宅ローンは、県内各地で相談会を開催するなどお客さまのライフステージにあわせた提案を進めました結果、2年間で残高が2,658億円増加しました。また、投資信託は2年間で1,864億円増加し、年金保険は2年間で1,908億円販売しました。これらの実績は、いずれも地方銀行でトップクラスの水準で、大きな成果と考えています。あわせて、給与・年金振込口座も2年間で7万8千口座増加し111万6千口座となりました。千葉県は、本年8月のつくばエクスプレスの開通などにより、人口の増加が予想される成長性溢れる地域です。引続き個人向けビジネスへの経営資源シフト・集中を進めていきたいと考えています。

### 新中期経営計画

「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」について

**勝** それでは、本年4月からスタートした中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」について教えてください。

**竹山** 新中期経営計画は、「5年後の当行グループのありたい姿」を、利益・自己資本比率・格付など具体的なイメージでとらえ、これを実現するための第一歩の100週間と位置付けました。そのうえで、当行グループが将来に向かって進化していくことを目指し、経営指針は「進化しつづける『地域の総合金融サービスグループ』の実現」としました。

**勝** 千葉銀行が進化し続けるために、具体的にどのような活動を進めていくのですか。

**竹山** 先ほども述べましたが、引続き個人部門を成長のための最大の柱とし、人材をはじめ積極的に経営資源をシフト・集中し、お客さまにとって最適な商品・サービスをベストのタイミングで提供していきます。特に、東京に隣接する千葉県西北部など成長の見込まれる地区に重点的に経営資源をシフトしていきます。法人部門については、証券化の活用など新たな資金提供手法に積極的に取り組むほか、ちばぎん総合研究所のコンサルティング機能やちばぎんリースのリース機能などちばぎんグループの総力を結集して、質の高い金融サービスを提供していきます。また営業力強化に加え、新BIS規制への対応、信用・市場・事務・システムなどの統合リスク管理態勢の強化、コンプライアンス態勢の強化なども進めていきたいと考えています。

**勝** 融資の審査態勢についても見直しを進められているようですが。

**竹山** 千葉県内は有望な金融マーケットであり、メガバンクとの競合も激しくなっています。また、融資に対する回答のスピードアップのニーズも強まっています。そのため、私が委員長になり、審査のスピードを高めつつ、資産の健全性を維持するための審査態勢の見直しを進めています。具体的には、スコアリング審査の活用や事務を含めた与信プロセスの見直しなどにより、厳正かつスピード感のある審査態勢を構築し、地域のお客さまのご満足度向上に努めていきたいと考えています。

### 千葉銀行の新たな挑戦について

**勝** ちばぎんの最近の新たな取り組みについて教えてください。

**竹山** 昨年10月、千葉駅前資産運用や住宅ローンなどのコンサルティング機能を集約し

た「ちばぎんコンサルティング・プラザ」をオープンしました。1階では、お客さまからの資産運用等に関する各種相談を専門の担当者が受け付けるほか、外貨両替窓口やグループ会社の中央証券の窓口を設置しています。2階には、土・日・祝日も利用可能な貸金庫スペースやセミナースペースを設けています。セミナーでは、少人数のお客さまで実施するプライベートセミナーや女性のお客さま向けのセミナーが非常に好評です。

**勝** 私も資産運用に関する本を書いているのですが、家計を預かる主婦やOLなどから資産運用に関する質問がよくあるんです。私もセミナーを聴いて、勉強してみたいですね。

**竹山** 是非、お越しく下さい。また、本年4月には、ちばぎんが発行するクレジットカード「ちばぎんスーパーカード」の取扱いを開始しました。4月に発行したカードはクレジットカードですが、10月にはクレジットカードとIC機能を搭載したキャッシュカードの一体型カードを発行する予定です。さらに、平成18年



勝 恵子さん

学習院大学文学部卒業後、キャスター、司会として活躍、テレビ朝日「ニュースステーション」などでお茶の間に親しまれる。また、著書に「やっとなったわたしのお金を殖やす法」(アスキー刊)がある。現在サンデー毎日連載「無手勝流対談」、BS朝日「賢者の選択」で活躍中。



には、生体認証機能を搭載したキャッシュカードを発行する予定で、現在準備を進めているところです。あわせて、ATMでの1日あたりの支払限度額設定などの対策も進めています。偽造・盗難カード問題が大きな社会問題となっているなかで、お客さまの大切なご預金を守ることは、これは銀行の責務だと考えています。お客さまご自身も、暗証番号を誕生日等にしている方は変更していただきたいと思います。ATMで簡単にできますので、是非お願いします。

〔千葉銀行の将来像について〕

**勝** ちばぎんでは、本年2月から証券仲介業務に参入するなど、規制緩和に積極的に対応されていますね。今後も、保険商品などの規制緩和が予定されていますが、どのように対応していくのですか。

**竹山** 当行は、地域のお客さまのニーズに積極的にお応えし、幅広い金融商品を提供することを目指しています。そのためにも、規制



緩和に積極的に対応し、さまざまな金融商品をワンストップで提供できる体制を築いていきたいと思っています。また、本年4月にはアイワイバンク銀行の店頭で、当行商品の申込みができるようになりました。銀行代理店制度の見直しも予定されており、当行商品をさまざまなチャネルで提供できればと考えています。

**勝** 頭取として大切にされているものは何ですか。

**竹山** やはりお客さまとの信頼関係です。お客さまから支持されなければ、千葉銀行の成長はあり得ません。そして、お客さまと信頼関係を築かなければ、何事も前に進みません。時代は常に変化しています。お客さまのニーズを把握し、的確に対応していくことで、お客さま満足度を高め、さすが千葉銀行とお客さまからおっしゃって頂けるようになりますね。

**勝** ちばぎんは、目線をきちんと合わせてくれる、常にお客さまのそばにいるという感じを受けますね。また、千葉県経済活性化に向けて、さまざまな取組みを進められ、地に足をつけてきっちりと考えているなという印象があります。5年後のありたい姿に、1日でも早く近づくことを期待しています。

**竹山** 皆さまのご期待に応えられるよう全ての基本をお客さまに置いたうえで、新たなものに挑戦する気持ちを持ち続け、業務にしても、財務基盤にしても、常に進化しつづける銀行となっていきます。そして、お客さまから高い信頼を得て、千葉県で圧倒的なシェアを勝ち取りたいと考えています。

本日はありがとうございました。

「価値創造」へ向けて  
挑戦と革新の100週間

活動期間：2005年4月～2007年3月

経営指針  
進化しつづける「地域の総合金融サービスグループ」の実現

【主要課題】

ゆるぎない営業基盤の確立		経営システムの不断の变革
個人部門	規制緩和等の環境変化を踏まえ、お客さまにとってベストの商品・サービスをベストのタイミング、ベストのチャネルで提供する	ガバナンス態勢・コンプライアンス態勢・リスク管理態勢を高度化する
法人部門	お客さまニーズを的確に把握し、資金提供をはじめトータルソリューションを迅速に提供する	機動的に経営資源を配分する
マーケット部門	マーケット運用力を一段と強化する	スリムで強靱な経営体質を維持する
		戦略的な収益管理を実践する

市場優位性・持続的収益力・ブランド力の飛躍的向上

【目標とする指標】

	連結当期純利益	単体業務純益	ROA*	ROE*	OHR	Tier1比率
17年度	380億円	740億円	0.4%程度	8.0%以上	50%程度	8%程度
18年度	440億円	810億円	0.4%以上	8.5%以上	50%未満	8%以上

※ROA、ROEは当期純利益ベース

リレーションシップバンキングの機能強化計画について(平成15年4月~17年3月)

>>> 当行の取組みについて

当行のリレーションシップバンキングの機能強化計画は、実施スケジュールどおり着実に進捗し、全ての項目について当初計画どおりの成果を収めることができました。その結果、地域におけるリレーションシップバンキングの中核的担い手に相応しい金融機関として、その機能を強化することができたものと評価しています。

主な施策の取組み実績

1. 中小企業金融の再生に向けた取組み

- ① 地域経済活性化につながる、ベンチャー企業の育成に積極的に取組み、外部機関との連携や地元大学との産学連携の仕組みを整備しました。
- ② お取引先企業に対する経営相談・支援機能を強化するため、「ちばぎんITフォーラム」を開催するなど、ビジネスマッチング機能を強化しました。
- ③ 「千葉県版CLO」のアレンジャー業務を受託し、証券化(貸付債権担保証券)を活用した新たな資金供給の仕組みを提供しました。あわせて、当該貸付債権を投資信託として、個人投資家に販売しました。

2. 健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み

- ① 企業再生に対する取組みをより一層強化し、資産の健全性維持に努めた結果、要注意先債権等の債務者区分のランクアップが進み不良債権残高等も減少しました。
- ② 当行の経営内容や地域貢献活動など当行のことを幅広くご理解いただくため、ディスクロージャー誌やホームページ等の内容を充実させ、幅広く情報開示しました。

用語解説

**リレーションシップバンキングとは**  
金融機関がお取引先との間で親密な関係を長く維持することによって、お取引先の情報を蓄積し、この情報を基に貸出等の金融サービスの提供を行うビジネスモデルを指します。

**リレーションシップバンキングの機能強化計画とは**  
「中小・地域金融機関が、中小企業の再生と地域経済活性化のための各種取組みを進めることによって、不良債権問題も解決していくことが適当である」という金融審議会金融分科会第二部会の報告に基づき、金融庁は平成15年3月28日に「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」を公表しました。このアクションプログラムで示された「中小企業金融の再生に向けた取組み」「経営の健全性の確保・収益性の向上等に向けた取組み」などに対し、平成16年度末までに、各金融機関が具体的にどのようなことを行っていかを示したものが「リレーションシップバンキングの機能強化計画」です。  
当行の取組み実績の詳細は、ホームページをご覧ください。  
<http://www.chibabank.co.jp/>

用語解説

**地域密着型金融推進計画とは**  
金融庁は、平成16年12月に利用者の満足度が高く、国際的にも高い評価が得られるような金融システムを「官」の主導ではなく「民」の力によって実現することを旨とし、平成17・18年度の2年間を重点期間とする「金融改革プログラム」を策定しました。  
同プログラムを受け、地域金融機関に対しては、平成17年3月に事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化及び地域の利用者の利便性向上を掲げた「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が公表され、各金融機関は、平成17年8月末までに「地域密着型金融推進計画」を策定・公表することが求められました。

地域密着型金融推進計画について(平成17年4月~19年3月)

当行では、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」で掲げた地域経済活性化につながる各種施策を継続実施するとともに、地域の皆さまへの積極的な情報開示を進めるなど、地域密着型金融の一層の推進を図っていく予定です。

なお、当行の「地域密着型金融推進計画」につきましては、本年8月末に公表する予定ですので、当行ホームページをご覧ください。

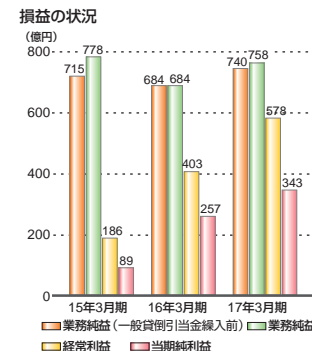
平成17年3月期の業績のご報告

>>> 損益の状況

預金・貸出金など銀行本来の業務から生まれる利益(業務純益)は、貸出金や有価証券の残高増加により資金利益が増加しましたほか、投資信託等の預り資産の増強により役務取引等利益が増加したことにより一般貸倒引当金繰入前で740億円と、前期比56億円増加しました。また、業務純益の増加や不良債権処理額が前期比73億円減少しましたことなどから、経常利益は578億円、当期純利益は343億円と好調に推移いたしました。

用語解説

**業務純益とは**  
業務純益とは、預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金・貸出金などの取支を示す「資金利益」、各種手数料取支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されません。



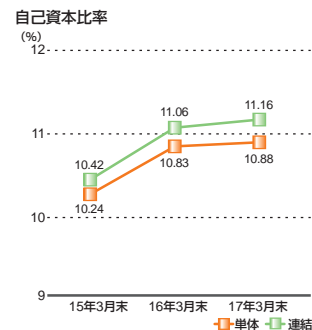
>>> 自己資本比率

当行の自己資本比率はちばぎん単体で10.88%、ちばぎんグループ連結では11.16%と、利益の積上げにより前期末比単体で0.04ポイント、連結で0.10ポイント上回りました。

海外で国際業務を行う銀行の基準とされる8%をクリアし、十分な水準を確保しています。

用語解説

**自己資本比率とは**  
自己資本比率とは、金融機関の健全性を示すものとして最も広く用いられている指標です。当行のように海外に支店を配置している銀行は、自己資本比率を国際統一基準である8%以上にすることが求められています。



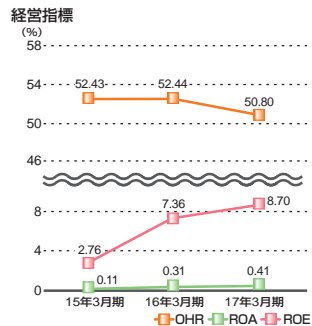
>>> 経営指標

中期経営計画で掲げた平成16年度の経営指標につきましては、経営の効率性を示すOHRが目標50%程度に対し50.80%、資産の運用効率を示すROAが0.3%以上に対し0.41%、資本に対する収益性を示すROEが7%程度に対し8.70%と全て目標を達成することができました。

用語解説

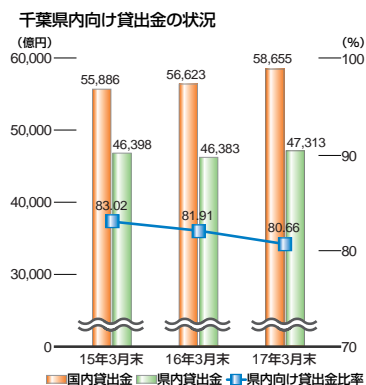
**OHR(オーバー・ヘッド・レシオ)とは**  
「経費」を「業務粗利益(一般事業会社では売上高総利益に相当)」で割り算出したもので、数値が低いほど高い効率性・生産性を有することを示しています。

**ROA, ROEとは**  
ROAとは「当期純利益」を「総資産の平均残高」で割り算出したもので、資産の運用効率を示すものです。また、ROEとは、「当期純利益」を「期首資本の部と期末資本の部合計÷2」で割り算出したもので、資本に対する収益性を示すものです。



## 貸出金の状況

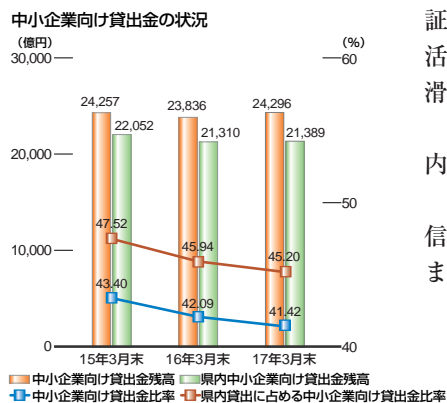
### >>> 千葉県内向け貸出金の状況



個人のお客さまの住宅ローンニーズや中小企業のお取引先の資金調達ニーズに積極的に対応いたしました結果、国内向け貸出金は前期末比2,032億円、県内向け貸出金は前期末比929億円増加いたしました。

なお、東京などその他地域での貸出金につきましても、県内進出企業など千葉県と関わりの深いお客さまへの貸出金を中心となっています。

### >>> 中小企業向け貸出金の状況

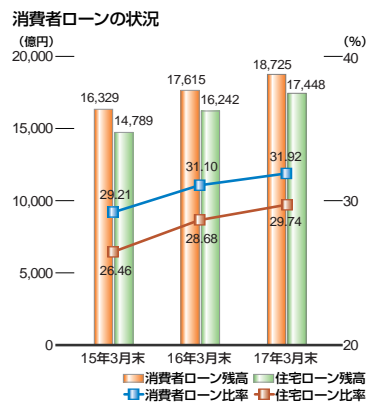


証券化を活用した「千葉県版CLO」や、スコアリングを活用した融資商品の提供など、地域のお取引先への円滑な資金供給に努めました。

中小企業のお取引先への貸出金は2兆4,296億円、国内貸出金に占める比率は41.42%となっています。

なお、保証協会保証付貸出金は3,929億円、千葉県信用保証協会保証債務残高シェアは48.8%となっています。

### >>> 消費者ローンの状況



住宅ローンを中心に地域のお客さまニーズに積極的にお応えいたしました。

その結果、個人のお客さま向けの消費者ローン残高は1兆8,725億円と前期末比1,110億円、住宅ローン残高は1兆7,448億円と前期末比1,206億円増加しました。

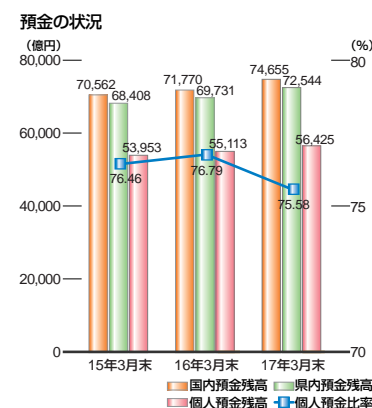
※平成16年・平成17年の千葉県内向け貸出金、中小企業向け貸出金及び消費者ローンの状況の計数につきましては、部分直接償却後のものとなっています。

## 預金等の状況

### >>> 預金の状況

国内預金残高は7兆4,655億円、県内預金残高は7兆2,544億円となっています。

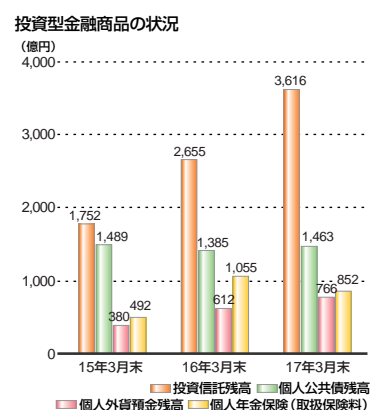
平成17年4月のペイオフ本格実施を控え、営業店等での説明態勢の整備や「決済用普通預金」の導入などを進めました結果、個人預金残高は5兆6,425億円と前期末比1,312億円増加いたしました。



### >>> 投資型金融商品の状況

お客さまへの最適ポートフォリオ提案に努め、リスク軽減型の投資信託など新たな商品を積極的に導入いたしました結果、投資信託残高は3,616億円と前期末比961億円増加いたしました。

また、平成17年2月より、グループ会社の中央証券株式会社を委託証券会社として証券仲介業務に参入し、外国債券等の取扱いを開始いたしました。



### >>> 偽造キャッシュカード問題への対応

偽造キャッシュカード犯罪が大きな社会問題となるなか、当行ではお客さまの大切な預金をお守りするため、以下のとおりさまざまなキャッシュカード犯罪防止対策を実施しています。

- ・ 1日当りの支払限度額の設定
- ・ 偽造キャッシュカード被害者相談窓口の設置
- ・ ICキャッシュカードの導入(平成17年10月を予定しています)
- ・ キャッシュカードへの生体認証機能の追加(平成18年度上期を予定しています。)等



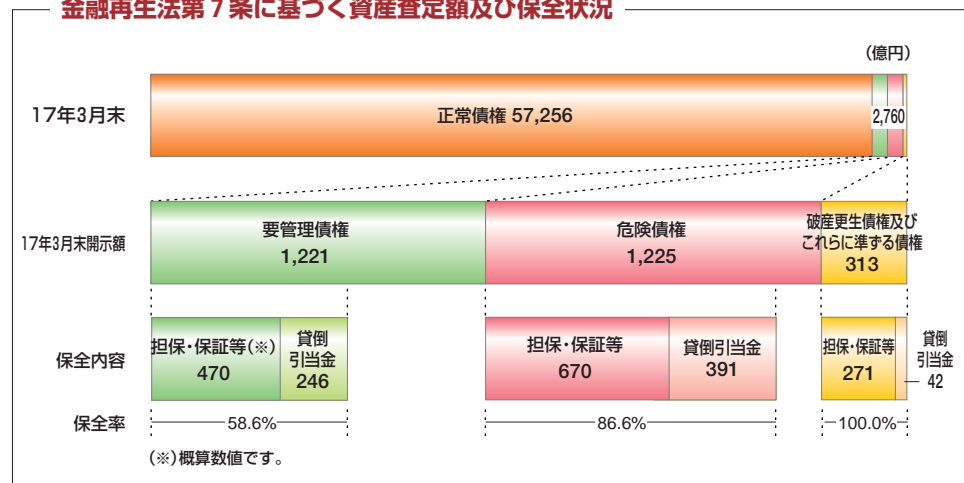
## 資産健全化への対応

当行は、厳格で適正な資産の自己査定に基づいて償却・引き当てを実施するとともに、現状は厳しい状況にあるものの再生可能な中小企業に対しては、十分な引き当てを積んだうえで、「お客さまの身近な所で」、「お客さまとともに徹底的に話し合う」などして経営改善計画の策定等を行っています。今後とも、お客さまとの信頼関係を大切に、経営改善支援の取組みを強化してまいります。

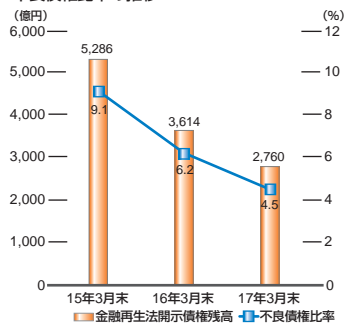
「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の集中改善期間である平成15・16年度の2年間では、経営改善支援取組先1,120先のうち207先のお取引先の債務者区分が上昇しました。

平成17年3月末時点の金融再生法開示債権は2,760億円と前期末比854億円減少しました。その結果、不良債権比率は、4.5%と前期末比1.6%低下しています。

### 金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



### 不良債権比率の推移



※平成16年・平成17年の計数につきましては、部分直接償却後のものとなっています。

### 用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権**  
 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権**  
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権**  
 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- 正常債権**  
 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

## 千葉県経済活性化に向けた取組みと地域貢献活動

### 千葉県経済活性化に向けた取組み

#### ベンチャー企業の支援・育成

財団法人ひまわりベンチャー育成基金をつうじた助成金の交付や、ベンチャー企業向けローン、出資など企業の成長段階に応じた資金供給を実施しています。また、地元大学と連携し産学連携の仕組みを強化するほか、外部機関との連携を深めるなど、「ベンチャーなら「ちばぎん」ととの評価を確実なものとするよう各種施策を展開しています。

#### ビジネスマッチングの取組み

お取引先企業の業績向上につながる高度かつ多様な提案活動を行っています。当行のお取引先と他の地方銀行のお取引先のニーズを結びつけるビジネスマッチングの取組みを強化しています。特に、平成17年1月には、お取引先の戦略的なIT活用を支援するため「ちばぎんITフォーラム」を開催し、約100社のお取引先にご来場いただきました。



### 地域貢献活動

当行は文化活動やスポーツ大会、教員の民間企業研修の受け入れなどさまざまな地域貢献活動をつうじて、地域社会の充実や豊かな社会づくりに積極的に取り組んでいます。

#### 緑化関連活動

60周年記念事業から継続して取り組んでいる「緑」を育てる活動を継続し、平成17年3月、富津市鬼泪山(きんだやま)の「ちばぎんの森(第2)」にヒノキの苗木3,600本を植樹しました。



# 財務諸表(連結)

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	(平成16年3月31日現在) (平成17年3月31日現在)		科目	(平成16年3月31日現在) (平成17年3月31日現在)	
	平成16年3月期	平成17年3月期		平成16年3月期	平成17年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	283,134	494,332	預金	7,247,185	7,573,571
コールローン及び買入手形	172,663	21,981	譲渡性預金	99,498	103,799
債券貸借取引支払保証金	10,467	2,578	コールマネー及び売渡手形	3,593	56,308
買入金銭債権	2,012	18,667	売現先勘定	26,399	34,499
特定取引資産	361,219	314,816	債券貸借取引受入担保金	102,409	171,600
金銭の信託	30,248	30,635	特定取引負債	7,644	6,341
有価証券	1,457,660	1,710,389	借入金	92,397	84,866
貸出金	5,645,137	5,844,581	借用金	92,397	84,866
外国為替	1,832	2,237	外国為替	405	302
その他資産	102,838	110,752	社債	39,500	39,500
動産不動産	107,599	103,788	その他負債	91,094	88,067
繰延税金資産	77,250	54,819	退職給付引当金	23,384	21,162
支払承諾見返	93,883	92,200	特別法上の引当金	104	142
貸倒引当金	△ 114,220	△ 93,852	繰延税金負債	139	194
			再評価に係る繰延税金負債	8,693	9,409
			連結調整勘定	5	—
			支払承諾	93,883	92,200
			<b>負債の部合計</b>	<b>7,836,339</b>	<b>8,281,968</b>
			(少数株主持分)		
			<b>少数株主持分</b>	<b>7,139</b>	<b>7,822</b>
			(資本の部)		
			資本金	121,019	121,019
			資本剰余金	98,178	98,250
			利益剰余金	127,850	158,107
			土地再評価差額金	12,879	13,939
			その他有価証券評価差額金	29,907	28,607
			為替換算調整勘定	308	41
			自己株式	△ 1,895	△ 1,827
			<b>資本の部合計</b>	<b>388,247</b>	<b>418,138</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>8,231,727</b>	<b>8,707,929</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>8,231,727</b>	<b>8,707,929</b>

連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	(平成16年4月1日から平成16年3月31日まで)		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
<b>経常収益</b>	<b>203,837</b>	<b>211,918</b>		
資金運用収益	134,515	138,124		
貸出金利息	118,235	117,386		
有価証券利息配当金	15,112	19,861		
コールローン利息及び買入手形利息	723	182		
買現先利息	0	0		
債券貸借取引受入利息	4	2		
預け金利息	197	424		
その他の受入利息	241	266		
役務取引等収益	36,900	38,384		
特定取引収益	2,531	2,919		
その他業務収益	3,350	5,040		
その他経常収益	26,540	27,450		
<b>経常費用</b>	<b>160,008</b>	<b>150,187</b>		
資金調達費用	10,929	11,633		
預金利息	3,504	4,175		
譲渡性預金利息	31	26		
コールマネー利息及び売渡手形利息	105	467		
売現先利息	1	0		
債券貸借取引支払利息	594	1,096		
借入金利息	1,608	1,517		
社債利息	974	724		
その他の支払利息	4,108	3,625		
役務取引等費用	10,728	11,468		
その他業務費用	577	432		
営業経費	80,582	78,626		
その他経常費用	57,190	48,026		
貸倒引当金繰入額	12,783	6,796		
その他の経常費用	44,407	41,229		
<b>経常利益</b>	<b>43,829</b>	<b>61,731</b>		
<b>特別利益</b>	<b>5,047</b>	<b>6,460</b>		
動産不動産処分益	2	247		
償却債権取立益	70	5,450		
その他の特別利益	4,975	761		
<b>特別損失</b>	<b>710</b>	<b>1,222</b>		
動産不動産処分損	678	1,183		
その他の特別損失	32	38		
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>48,165</b>	<b>66,970</b>		
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>3,580</b>	<b>5,992</b>		
<b>法人税等調整額</b>	<b>16,622</b>	<b>24,050</b>		
<b>少数株主利益</b>	<b>378</b>	<b>531</b>		
<b>当期純利益</b>	<b>27,584</b>	<b>36,395</b>		

連結剰余金計算書 (単位: 百万円)

科目	(平成16年4月1日から平成16年3月31日まで)		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	98,178	98,178		
資本剰余金増加高	0	71		
自己株式処分差益	0	71		
資本剰余金減少高	—	—		
資本剰余金期末残高	98,178	98,250		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	104,431	127,850		
利益剰余金増加高	27,665	36,395		
当期純利益	27,584	36,395		
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	81	—		
利益剰余金減少高	4,245	6,138		
配当金	4,197	5,038		
役員賞与	—	40		
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金減少高	—	1,060		
持分変動に伴う剰余金減少高	48	—		
利益剰余金期末残高	127,850	158,107		

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	(平成16年4月1日から平成16年3月31日まで)		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,158	474,090		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,934	△ 251,995		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,285	△ 7,979		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 77	20		
現金及び現金同等物の増加額	△ 158,457	214,135		
現金及び現金同等物の期首残高	396,412	237,954		
現金及び現金同等物の期末残高	237,954	452,090		

【平成17年3月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 37,080百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,885百万円、延滞債権額は148,742百万円、3ヵ月以上延滞債権額は5,117百万円、貸出条件緩和債権額は117,205百万円、並びにその合計額は277,950百万円
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国際統一基準) 11.16%
- 動産不動産の減価償却累計額 93,898百万円
- 1株当たり純資産額 496円87銭
- 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産等合計額 680,818百万円
- 1株当たり当期純利益金額 43円19銭



# 財務諸表(単体)

貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	(平成16年3月31日現在) (平成17年3月31日現在)		科目	(平成16年3月31日現在) (平成17年3月31日現在)	
	平成16年3月31期	平成17年3月31期		平成16年3月31期	平成17年3月31期
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	281,374	493,508	預金	7,266,461	7,594,015
現金	82,056	157,901	当座預金	169,925	191,118
預け金	199,317	335,607	普通預金	3,695,898	3,997,611
コールローン	172,663	21,981	貯蓄預金	350,969	325,988
債券貸借取引支払保証金	10,467	2,578	通知預金	14,484	9,755
買入金銭債権	2,012	18,667	定期預金	2,877,790	2,887,903
特定取引資産	360,735	314,356	その他の預金	157,392	181,637
商品有価証券	4,299	39,063	譲渡性預金	99,498	103,799
特定取引有価証券	61,551	1,920	コールマネー	3,593	48,208
特定金融派生商品	5,236	6,294	売現先勘定	26,399	34,499
その他の特定取引資産	289,647	267,078	債券貸借取引受入担保金	102,409	171,600
金銭の信託	25,204	25,983	売渡手形	—	8,100
有価証券	1,458,700	1,710,562	特定取引負債	7,644	6,341
国債	475,026	398,426	売付商品債券	1,501	719
地方債	87,876	157,687	商品有価証券派生商品	—	19
社債	410,971	532,225	特定取引売付債券	1,984	1,036
株式	192,165	189,654	特定取引有価証券派生商品	0	7
その他の証券	292,660	432,569	特定金融派生商品	4,158	4,558
貸出金	5,678,111	5,881,472	借入金	116,990	113,680
割引手形	48,113	42,125	借入金	116,990	113,680
手形貸付	332,551	301,093	外国為替	405	302
証書貸付	4,714,085	4,954,926	売渡外国為替	361	285
当座貸越	583,361	583,326	未払外国為替	43	17
外国為替	1,832	2,237	社債	10,000	10,000
外国他店預け	1,312	1,613	その他負債	57,379	55,470
買入外国為替	355	282	未決済為替借	212	78
取立外国為替	164	342	未払法人税等	1,451	3,826
その他資産	45,629	51,557	未払費用	6,683	7,117
未決済為替貸	1,342	2,141	前受収益	2,980	2,922
前払費用	231	199	先物取引差金勘定	0	0
未収収益	9,752	11,442	金融派生商品	7,991	7,779
先物取引差入証拠金	52	40	繰延ヘッジ利益	1,511	2,013
先物取引差金勘定	—	28	その他の負債	36,548	31,731
金融派生商品	2,124	2,477	退職給付引当金	22,657	20,786
繰延ヘッジ損失	2,922	925	再評価に係る繰延税金負債	8,693	9,409
その他の資産	29,204	34,302	支払承諾	115,295	114,524
動産不動産	101,097	98,403	負債の部合計	7,837,429	8,290,738
土地建物動産	94,485	91,874	(資本の部)		
建設仮払金	153	216	資本金	121,019	121,019
保証金権利金	6,458	6,312	資本剰余金	98,178	98,181
繰延税金資産	73,369	50,691	資本準備金	98,178	98,178
支払承諾見返	115,295	114,524	その他資本剰余金	0	3
貸倒引当金	△108,695	△87,822	自己株式処分差益	0	3
			利益剰余金	119,125	147,269
			利益準備金	50,930	50,930
			任意積立金	41,971	61,971
			別途積立金	41,971	61,971
			当期末処分利益	26,224	34,368
			当期純利益	25,779	34,313
			土地再評価差額金	12,879	13,939
			その他有価証券評価差額金	29,395	27,981
			自己株式	△227	△424
			資本の部合計	380,370	407,966
資産の部合計	8,217,800	8,698,704	負債及び資本の部合計	8,217,800	8,698,704

損益計算書 (単位: 百万円)

科目	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
	平成16年3月31期	平成17年3月31期	平成16年3月31期	平成17年3月31期	平成16年3月31期	平成17年3月31期	平成16年3月31期	平成17年3月31期
経常収益	174,045	180,641	131,690	135,328	—	—	—	—
資金運用収益	115,539	114,766	15,122	19,872	—	—	—	—
貸出金利息	721	182	0	0	—	—	—	—
有価証券利息配当金	4	2	2	0	—	—	—	—
コールローン利息	197	424	102	79	—	—	—	—
買現先利息	27,850	29,084	8,131	8,022	—	—	—	—
債券貸借取引受入利息	19,719	21,061	2,096	2,455	—	—	—	—
買入手形利息	—	160	—	9	—	—	—	—
預け金利息	197	424	197	424	—	—	—	—
その他の受入利息	102	79	102	79	—	—	—	—
役員取引等収益	27,850	29,084	27,850	29,084	—	—	—	—
受入為替手数料	8,131	8,022	8,131	8,022	—	—	—	—
その他の役員収益	19,719	21,061	19,719	21,061	—	—	—	—
特定取引収益	2,096	2,455	2,096	2,455	—	—	—	—
商品有価証券収益	—	160	—	9	—	—	—	—
特定取引有価証券収益	47	9	47	9	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	1,878	2,168	1,878	2,168	—	—	—	—
その他の特定取引収益	170	116	170	116	—	—	—	—
その他業務収益	3,327	5,031	3,327	5,031	—	—	—	—
外国為替売買益	1,542	1,963	1,542	1,963	—	—	—	—
国債等債券売却益	1,752	2,666	1,752	2,666	—	—	—	—
金融派生商品収益	30	400	30	400	—	—	—	—
その他の業務収益	1	0	1	0	—	—	—	—
その他経常収益	9,080	8,740	9,080	8,740	—	—	—	—
株式等売却益	2,076	4,664	2,076	4,664	—	—	—	—
金銭の信託運用益	278	461	278	461	—	—	—	—
その他の経常収益	6,725	3,614	6,725	3,614	—	—	—	—
経常費用	133,724	122,823	133,724	122,823	—	—	—	—
資金調運用費用	10,836	11,571	10,836	11,571	—	—	—	—
預金利息	3,507	4,179	3,507	4,179	—	—	—	—
譲渡性預金利息	31	26	31	26	—	—	—	—
コールマネー利息	105	467	105	467	—	—	—	—
売現先利息	1	0	1	0	—	—	—	—
債券貸借取引支払利息	594	1,096	594	1,096	—	—	—	—
売渡手形利息	—	0	—	0	—	—	—	—
借入金利息	2,468	2,070	2,468	2,070	—	—	—	—
社債利息	57	150	57	150	—	—	—	—
金利スワップ支払利息	3,372	3,341	3,372	3,341	—	—	—	—
その他の支払利息	696	239	696	239	—	—	—	—
役員取引等費用	11,000	12,015	11,000	12,015	—	—	—	—
支払為替手数料	1,577	1,572	1,577	1,572	—	—	—	—
その他の役員費用	9,423	10,442	9,423	10,442	—	—	—	—
特定取引費用	36	—	36	—	—	—	—	—
商品有価証券費用	36	—	36	—	—	—	—	—
譲渡性預金利息	577	432	577	432	—	—	—	—
国債等債券売却損	577	432	577	432	—	—	—	—
営業経費	74,356	72,587	74,356	72,587	—	—	—	—
その他経常費用	36,918	26,216	36,918	26,216	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	11,809	5,622	11,809	5,622	—	—	—	—
貸出金償却	18,419	15,995	18,419	15,995	—	—	—	—
株式等売却損	46	153	46	153	—	—	—	—
株式等償却	622	345	622	345	—	—	—	—
金銭の信託運用損	27	4	27	4	—	—	—	—
その他の経常費用	5,992	4,094	5,992	4,094	—	—	—	—
経常利益	40,321	57,817	40,321	57,817	—	—	—	—
特別利益	4,981	5,827	4,981	5,827	—	—	—	—
動産不動産処分益	—	1	—	1	—	—	—	—
償却債権取立益	6	5,363	6	5,363	—	—	—	—
その他の特別利益	4,975	462	4,975	462	—	—	—	—
特別損失	533	284	533	284	—	—	—	—
動産不動産処分損	533	284	533	284	—	—	—	—
税引前当期純利益	44,768	63,361	44,768	63,361	—	—	—	—
法人税、住民税及び事業税	1,872	4,699	1,872	4,699	—	—	—	—
法人税等調整額	17,116	24,348	17,116	24,348	—	—	—	—
当期純利益	25,779	34,313	25,779	34,313	—	—	—	—
前期繰越利益	2,476	3,227	2,476	3,227	—	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	81	△1,060	81	△1,060	—	—	—	—
中間配当額	2,112	2,112	2,112	2,112	—	—	—	—
当期末処分利益	26,224	34,368	26,224	34,368	—	—	—	—

利益処分計算書 (単位: 円)

科目	(平成16年6月29日現在) (平成17年6月29日現在)	
	平成16年3月31期	平成17年3月31期
当期末処分利益	26,224,483,457	34,368,344,678
利益処分額	22,997,337,131	30,996,289,466
配当金	2,957,337,131	2,956,289,466
役員賞与金	40,000,000	40,000,000
取締役賞与金	37,000,000	37,000,000
監査役賞与金	3,000,000	3,000,000
任意積立金	20,000,000,000	28,000,000,000
別途積立金	20,000,000,000	28,000,000,000
次期繰越利益	3,227,126,326	3,372,055,212

【平成17年3月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 37,080百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,231百万円、延滞債権額は146,469百万円、3ヵ月以上延滞債権額は5,117百万円、貸出条件緩和債権額は117,065百万円、並びにその合計額は275,885百万円
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準)10.88%
- 動産不動産の減価償却累計額 89,244百万円
- 商法施行規則第124条3号に規定する純資産額 28,912百万円
- 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産合計額 679,317百万円
- 1株当たり当期純利益金額 40円56銭

大株主上位10社

平成17年3月31日現在

	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	57,881	6.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	56,487	6.68
株式会社東京三菱銀行	38,893	4.59
日本生命保険相互会社	29,177	3.45
日本興亜損害保険株式会社	28,905	3.41
第一生命保険相互会社	25,678	3.03
明治安田生命保険相互会社	15,579	1.84
住友生命保険相互会社	13,842	1.63
千葉銀行職員持株会	13,790	1.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	11,087	1.31

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。  
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

株式の所有者別状況

平成17年3月31日現在

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)	
政府及び地公体	2	9	0.00	
金融機関	118	415,261	49.50	
証券会社	41	9,915	1.18	
その他の法人	1,586	139,987	16.68	
外国法人等	個人以外	357	164,198	19.57
	個人	1	1	0.00
個人その他	20,104	109,680	13.07	
計	22,209	839,051	100.00	

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は6,470千株となっております。  
2. 自己株式869,954株は「個人その他」に869単元、単元未満株式に954株含まれております。なお、自己株式869,954株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は866,954株です。  
3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

>>> 決算期と配当金のお支払い

毎年3月31日に決算を行います。  
利益配当金は、毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ)または登録質権者に対し、定時株主総会終了後に、また、中間配当金は、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、お支払いいたします。

>>> 定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

>>> 基準日

毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。なお、そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告によりお知らせいたします。

>>> 株式取扱手数料(消費税込)

- ・株式名義書換 無料
- ・新券交付 株券1枚につき210円
- ・株券喪失登録の申請  
株券喪失登録申請料:申請1件につき8,400円  
株券登録料:株券1枚につき 115円
- ・単元未満株式の買取りおよび買増し  
買取価格または買増価格に対して所定の方法で算出

>>> 公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

>>> 株式事務取扱場所・取次所

- ・名義書換代理人・事務取扱場所(お問い合わせ先)  
〒103-8202  
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店  
住所変更等用紙のご請求... ☎0120-707-842  
その他のご照会... ☎0120-707-843
- ・同取次所  
日本証券代行株式会社各支店



>>> コンサルティング・プラザ、ローンプラザ

ちばぎんコンサルティング・プラザ、  
幕張ローンプラザ、柏ローンプラザ

>>> 店舗数

県内	150店舗(うち、出張所10店舗、特別出張所5店舗、仮想店舗2店舗)	両替出張所	2か所
県外	8店舗(都内)、1店舗(大阪)	自行店舗外現金自動設備	250か所
海外	3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン)	コンビニATM「E-net」	5,299か所(うち、県内434か所)
海外駐在員事務所	1か所(上海)	アイワイバンク銀行との提携による共同ATM	9,845か所(うち、県内739か所)

(平成17年3月31日現在)